

〔座談会〕

大学院の質的向上のために —独立研究科を題材に—

釜田 泰介 (アメリカ研究科長)

山田 史郎 (文学部助教授)

大谷 實 (総合政策科学研究科長)

石田 光男 (文学部教授)

小原 弘之 (女子大学教授)

篠原 健一 (アメリカ研究科院生)

酒井 啓子 (アメリカ研究科院生)

森本 恭平 (総合政策科学研究科院生)

杉山ひろみ (総合政策科学研究科院生)

司会 加納 航治 (工学部教授)

はじめに

加納 本日はお忙しいなか、お集まりいただきましてありがとうございます。

きょうは大学院の問題、特に同志社大学が設置しております独立研究科を取り上げさせていただきまして、この二つの研究科が設置されるまでの経緯、現状と問題点、さらに将来展望を見ていきます中で、同志社大学と同志社女子大学が大学院問題にどのように対処していけばよいかについてのヒントが得られればということ、この座談会を開かせていただきたいと思います。

昭和六十三年に大学審議会の中に大学院部会ができて、その年の十二月に「大学院制度の弾力化について」という答申が出されましたが、それ以来、矢継ぎ早に大学院に関するいろいろな答申が出されております。あまり多いので、それらをこちらでまとめてみたのですが、まず学術研究の著しい発展と社会経済の急激な変化、科学技術の著しい進歩、そういう社会情勢に対応しまして、大学院の重要性が見直されてきております。とくに、従来の基礎研究者を養成する機関としての大学院という位置

づけ以外に、最近では高度な知識と技術を身につけた——かなり欲張ったことなんでしょうが——独創的で、かつ主体的な職業人の養成というのが可能な大学院が社会的に求められているというのがまず背景にあるかと存じます。

このようなことを大学院部会は指摘したあとに、大学院が質的にも量的にも大いに改革して発展していく必要があるということとを認識しています。

それから、ではこれからの大学院とはどうであるべきかということを答申しております。まして、大学院が明確な理念と目的をもって、それに沿ったカリキュラム、あるいは自己評価・点検の不断の努力、それから教員の流動化を図りながら発展していつてほしいということが答申に出ております。

次に、大学院は学部とは異なりまして、研究教育内容がより柔軟であるということが望ましい。そのためには入学資格とか、修業年限、さらには教員組織が弾力的であるべきだという答申が出ております。

教員の資格につきましても、たとえば社会で活躍された人の登用を図るべきだとか、施設等につきましても、たとえばサテ

ライトの方式を採用し、必ずしも自分の校地、校舎で講義しなくてもいいから、社会人が学び易い環境を大学が用意すべきであるというふうな答申も出ております。また、大学院の柔軟性を考えた場合、独立大学院あるいは独立研究科の設置を進めるべきだという考えも示されております。

さらには、社会人の再教育(リカレント)や国際化に留意した大学院制度をつくるべきだというふうな数々の答申がこれまでに outstanding されています。

このような問題指摘と改革の必要性が大学院部会の答申に見られておりますが、この答申に対処する形で、国立大学におきましては、東大、京大、阪大、東北大等の大学院で、大学院重点化が進んでおりますし、筑波大学や、東京大学、京都大学、大阪大学、東京電気通信大学、佐賀大学の連携大学院——連携大学院と申しますのは、たとえば大学以外の研究機関に大学院の指導、教育を依頼するような形の連携大学院でございます——それから神戸大学が最近始めました累積単位制プログラムというのがございます。これは大学院生にならなくても、とにかく単位等を履修した上で、その

あと大学院生になりますと、その単位を修了必要単位に認めるというふうな形の大学院制度が設けられ、次々と大学院の弾力化が進んでおります。

このような国立大学の大学院の動きとは異なりまして、私立大学のほうでは大学院改革はあまり積極的に進められていないように見受けられます。しかし、同志社大学では、商学研究科及び経済学研究科で専門職コースが最近設けられました。また、工学部では工学研究科博士前期課程の定員がいままで二十名だったのが六十名に、一挙に三倍にされたといった、大学院の充実が進められております。

しかし、何と申しましても、本学では、アメリカ研究科及び総合政策科学研究科という独立研究科が本学に設置されましたことが、これから同志社大学が目指す、あるいは同志社が目指す教育、研究の方向を示しているのではないかと存じます。そこで本日は、まず両研究科の科長であられるお二人の先生から、それぞれの独立研究科が設置されるまでの経緯と理念、目的等をまずお話しただきまして、その後、大学院の現在、未来という方向でお話を進めてい



山田史郎氏



釜田泰介氏



加納航治氏

きたいと存じます。

独立研究科設置の経緯

それでは設置年度の早い順で、アメリカ研究科の釜田先生のほうから経緯等をお話しいただきたい、と存じます。

釜田 それではアメリカ研究科が五年前につくられました背景につきまして説明をさせていただきます。

ご案内のように、同志社とアメリカ研究、あるいはアメリカとの交流は、大学の創立時にさかのぼるわけでございますが、学的に体系立ってそういうことがあらわれてきましたのは戦後、一九五一年から京都の地で始まりました京都アメリカ研究の夏季セミナーでございます。

この夏季セミナーは、京都大学と同志社大学が共催をするという、当時といたしましてはめずらしい国立大学と私立大学の共同作業にアメリカの研究機関が協力をするという三者の協力事業としてスタートしたわけでございます。その後、そのセミナーは三十六年間京都の地で続けられたわけでございます。最終開催年は一九八七年でございます。八七年にこのセミナーは当初の

役割、目的を達成したのではないかという評価のもとで閉じたわけであります。

その間、アメリカから百五十名に及ぶ多方面の研究者が講師として京都へ来られたわけでございます。また、このセミナーに参加されましたアメリカ研究に関係のある方々の数は、国内、海外を含めまして三千数百名に上っております。その三十六年間に同志社大学がアメリカ研究という地域研究の面で果たしました一つの貢献を示す数字でございます。

この事業と並行いたしました、同志社大学学内に、一九五八年からアメリカ研究を専門に行う研究機関としてアメリカ研究所が創設されました今日に至っているわけであります。

この研究所では専任の研究員の方を擁して、そのもとで学内外の研究者を集めての総合研究を行うとともに、「同志社アメリカ研究」という機関誌を発刊してまいりました。同時に資料の収集に努めてまいりました。同時に資料の充実度は、いまアジア圏でも目を見張るものになっており、各方面から高い評価を受けている同志社大学内の研究機関でございます。



小原弘之氏



石田光男氏



大谷 貴氏

こういう二つのアメリカ研究に關します戦後の軌跡があつたわけでございますが、八七年にアメリカ夏季セミナーを閉じましたところから、同志社大学の中ではこのセミナー、あるいはアメリカ研究所における研究を基礎にして、新たな何らかのアメリカ地域研究を行う何か新しい事業はないかというのを模索するようになりました。そういうのが八〇年代の末に起こつたわけでございますが、ちょうど案内のように、八〇年代末世界的にたいへん大きな政治面での変革が起こつたわけでございます。

そういう変革とあわせて、当時の通信技術等の革新とか、あるいは経済活動の面での国際的な相互依存の必要性というふうなことが八〇年代末に非常に高まつてまいりました。そういう具体的な国際社会の変革とあわせる形と申しますか、そういうものに対応する何か新しい事業というものを考えるべきだという機運が高まつてまいりました。いままでの数十年にわたりましたやつてまいりましたアメリカ研究とは違つた視点での学際研究の道は何かということとをいろいろ学内で検討を重ねていただきました結果、生まれまされたのが独立大学院

構想でございます。

したがいまして、このアメリカ研究科の理念と申しますか、目的の中には、そういう国際社会の環境の変化に対応した新しいアメリカ研究を行うべきだということが上がつております。従来のもので違つた国際的な視野を踏まえた上でのアメリカ文化の総合的な研究、学際的な研究を行うことであります。

その中で、当然のことながら、日米関係というものが視座に置かれまして、この日米の関係が今後の国際社会の中においてますます大きな役割を果たすであろう、そういう認識のもとに研究をすべきだと。そしてそれを人材の育成に反映させるべきだというふうな目的を掲げてスタートしたわけでございます。したがいまして、アメリカ研究科のスタート時から、アメリカにおけますアメリカ研究と少し違う点をここでは打ち出すべきだということを心がけたわけでございます。それが先ほど申し上げましたような日米関係論というものを中心に据えまして、国際的な視野からアメリカ社会を検討して、総合的、学際的に研究していくというふうな形になつたわけでございます。



森本恭平氏



酒井啓子氏



篠原健一氏

す。

だいたい以上がアメリカ研究科誕生の背景でございます。

加納 ありがとうございます。

非常にユニークな独立研究科として、アメリカ研究科が同志社にできました。こういう研究科は、ほかに類を見ない研究科で、我々は非常に期待しているわけですが、それでは続きまして総合政策科学研究科につきまして、科長の大谷先生からお願いいたします。

大谷 それでは簡単に経緯、背景につきまして説明します。総合政策科学研究科は、ことしの四月一日に発足をいたしました。が、そもそもこの研究科の設置が提起されましたのは、一九八九年の笹田大学学長時代でございます。先ほど加納先生からご紹介がありました文部省の大学院部会の答申に、まさに即応するといましようか、対応する形で新たな大学院の設置を検討すべきではないかということ。委員会の設けられたようでございます。「教学の将来像に関する委員会」というところで、学際的な研究を行う新たな独立研究科の設置が必要であるという答申が出ていまして、その際

に法学部、経済学部、商学部、文学部、社会学科など社会科学系による政策学、あるいは国際関係等の研究が必要であるという趣旨の答申が出ております。

それに立脚いたしました。一九九〇年の四月でございますが、さらにこれを具体化するための準備を検討すべきであるということで、大学の研究科設置に関する検討と準備を目的とする準備委員会が設置され、社会の変化に対応しようという、しかも高度で総合的な管理能力を保持する人材を育成する、こういう明確な理念を打ち出しまして、総合政策科学研究科という名称の大学院を設置することが望ましいという答申が一九九〇年に出されました。

この答申に基づきまして、一九九二年の五月に、これは岩山大学学長時代になるわけでございますが、大学院検討委員会を設けまして、そこでいただいた答申を具体化する作業を開始するため大学院設置委員会を安枝委員長のもとで組織いたしました次第です。ここでもう一度先の理念を検討し、さらに社会のニーズを調査するために、とくに京都、大阪を中心として近畿地区の企業及び自治体にアンケート調査をして、それ



杉山ひろみ氏

を整理した上で、現在社会で必要とされているのは、やはり変化の激しい社会、あるいは不透明な社会の中で、従来の伝統的な法経商、あるいは文という学問領域ではとうてい解決できない課題が山積している。これに対応するためにはそれらを総合した観点から、具体的な問題を把握して、それに対して解決する政策能力を養うことがい

ちばん重要ではないか。そして、そのためには先ほどの文部省の大学院部会の答申にもありましたように、いわゆる高度な職業人を養成することが社会で求められています。そして、そのような目的を達成するためには、伝統的な大学の教育、研究体制をそのまま踏襲していたのでは駄目で、新しい方法を取り入れる必要がある。こういう認識のもとに、社会人

の教育を優先して、昼夜開講制という新たな制度を取り入れ、社会人ができるだけ仕事を休まないで通学できるような制度をつくった次第です。同時に、現役の学生諸君も入学できるようにして、社会人と現役の学生との間で、ヒューマン・ネットワークを可能とする大学院にしたわけです。教育、研究上、社会人と現役の学生を分けるということはしないで、たとえば現在五十代は六人ほどいますでしょうか、それから飛び級で二十一歳の方もいるということで、多様な学生を交えて研究、教育をしています。

いずれにいたしましても、現代の複雑な社会における問題解決能力の養成を教育の理念にして、多様な学生の選抜方法と多彩なカリキュラム、さらに、教授陣も法、経、商、文および工の各学部の教授が専任となられてご尽力下さっており、まことに多彩です。現在は専任が教授十名、それから兼任の先生が七人で十七名の専任であります。それ以外に三十数名の講師を迎えているわけですけれども、その大半は、現職で会社の社長とか、あるいは政府の審議官とか、そういう方をお招きして教育をしているところでございます。

背景及び現状でございました。

独立研究科の特徴

加納 どうもありがとうございます。

それでは両研究科の特徴といえますか、性格をもう少し具体的に我々が把握いたしますためには、どのような学生を受け入れて、また、どのような人材を生み出しているかとされているのかというのをもう少しお話しいただいたほうがいいかと思えますので、まずアメリカ研究科の山田先生、いかがでしょうか。

山田 話を博士前期課程に限ったほうが混乱しないでいいかと思うのですが、九一年度から九二、九三、九四、九五年度と五年間入試をやってきました、合計二百八十六人の志願者があり入学者はこの五年間に百三十六名になります。そのうちやはり社会人を受け入れているということが特徴だろうと思います。ただ、社会人の受け入れに関しましては、総合政策が打ち出しているらっしゃるような本当に社会人を対象にしたような教学体制を作りあげるまでにはいいっていないのですが。

それと、飛び級の学生が一定程度毎年存

在するということや、留学生も特別の入試を設けておりますので、とくにアメリカとアジア、そこからの留学生が学生の中に存在するということは、かなり学生の中での刺激という点で有効な役割を果たしているように思います。

それから、何と言っても、同志社のアメリカ研究という知名度といえますか、実績の故に、他大学の卒業生が過半数を超えています。これもまた非常に研究科の活気というのでしょうか、これに貢献している点かと思われます。

それから九月入学をやっておりますので、入学者は去年もことしも二、三名という限られた数なんですけど、その中に海外で夏前に卒業を終えて、それで時間のロスなく勉学を続けたいという方を受け入れることができるという点は、趣旨が生かされているという気がするのですけれども。

また、非常に多様な社会人といえますか、社会人の枠ではありませんけれども、一般の中に毎年一定数の専業主婦の方もいらっしゃるわけです。そういう多様な人生経験を持つ方が混在しながら、学生相互に知的な刺激を与え合いながら研究している――

それに対応するのはなかなか困難な点もたくさんあるのですが――。そういうところが独立研究科の特徴かと思えます。

加納 ありがとうございます。

いまお伺いいたしますと、まさしく多様な学生の受け入れが可能な研究科であることがわかります。それは言い換えますと、アメリカ研究科が非常にユニークな理念といえますか、目的をもって設置されているということになるかと思えます。それは総合政策科学研究科の石田先生、お願いします。

石田 学生の構成ですか。

加納 ええ、どのような学生を受け入れて、どのような学生を育てていこうとおられるかということがもう少しわかればいいなと思えます。

石田 もともと設置の段階で、先ほど大谷先生もお触れになりました職業人を養成する、そういう趣旨がありまして、社会人と学生で、現在九十八名のうち六十名が社会人、残りが一般の学生です。

私が見られる中身といいますと、授業の中で非常にルートが違う、あるいは経験の違った学生が集まって授業運営をしてい

かなくてはいけないわけです。学生のほうは、つまり実務経験がない、社会の実際の仕事というものを経験してませんので、どうしても学術的というか、あるいは抽象的、理論的というか、そういう発想でもって物事を考える。それから社会人の方はそれぞれの自分の経験の厚みがありますから、それを根拠にして物事を考える。授業の中で、私はそれを総合して、社会人には実務の経験にとらわれるな、経験を理論の中に置き直して考えてみるということを強調しております。学生には社会人が持っている手ごたえ実務能力を学びなさいと言っています。そういうふうにして、お互いに学び合えるという関係を作りあげようと思えます。

どちらかというところ、まだ発足して半年ということもありまして、学生のほうが社会人に気おくれる、そういうところがあるので、教員の側は学生に対して、社会人の実務的な非常に経験豊富な発言内容に萎縮せずに、学生なりきの発想を前に出せとはげましています。ほくは広漠とした問題意識が政策論議にとってこれからは特に大事だと思っております。先ほど科

長のほうから言われましたように不透明な時代なだけに、いろいろなユニークな発想があつていいんじゃないか。広漠とした発想と手堅い実務感覚とが融合した時に新しい政策が形成されると考えるわけですが、ちよつとそこら辺はまだ十分に融合ができているかどうかというのは自信がないのですが、それぞれの持ち味があつて、それを引き出すということが大切だと感じています。

独立研究科へ入学した動機

加納 じゃもう少しその辺を突っ込むために、今度は院生さんのほうにお伺いしたいと思います。酒井さんや篠原さんはどのような目的でアメリカ研究科を選ばれたのか、少しお話しただけですか。

まず酒井さんのほうから。

酒井 私は学部時代は文学部に所属していました、山田先生のもとでアメリカの歴史、とくにアメリカの二十年代から三十年代、四十年代のニューディール期のインディアン政策について勉強しております。

それで大学院に進学したいと思つたとき、文学研究科に進むか、アメリカ研究科

に進むかちよつと迷つて、どうしようかと思つたのですが、二十年代、三十年代のニューディール期を扱うということになりますと、文学部の歴史というディシプリンでは見切れない部分というものがたくさんあるように思ひまして、アメリカ研究科なら釜田先生もいらつしやいますし、ほかの宗教の専門家の先生もいらつしやいますし、そういうクロスディシプリンというものが確立しているのです、そちらのほうがいいんじゃないかと思つてアメリカ研究科に進むことにいたしました。

それで私自身はそういうつもりでアメリカ研究科のほうを選んだのですが、アメリカ研究科に入つてみて、設置科目がすごくバラエティーに富んでいる部分もあつてよかつたと思うのです。しかし、いま考えることとしては、私の努力不足かもしれないませんが、学際研究というものは、それぞれの自分のディシプリンというものをちゃんと確立した人がやつてこそ実を結ぶ研究スタイルじゃないかと思ひます。だから、それにはたとえばマスターぐらいで学際研究に直接入つていってしまうというのは、学際研究を目指している独立研究科の学生にと

つては、少し危険なことなのではないかといまのところは思つております。

もちろんそれは私が自分で努力して歴史のプロパーというものをやつていけばいいことかもしれないませんが、そういう努力というものを制度的に後押ししていただけるようなプログラムを独立研究科のほうでつくつていただければ、学生のほうもちよつと勉強しやすい状況になるのではないかと思つております。

いまアメリカ研究科のほうは、ほかの研究科での単位も認めてくださつているので、それは十単位に限られてまして、その辺の単位の幅というものをもうちよつとふやしていただければ、学生にとつてすごく勉強しやすい状況というものは生まれてきやすいと思ひますし、それは結果的には学際研究というものに関しても生かされてくると思つております。

加納 酒井さんがご指摘になりました学際研究というのは、自分の立場がしっかりした人にとつては非常にいいんじゃないかと思ひますので、この点につきましても後ほど皆さんで討論したいと思ひます。

では篠原さんの入学された目的、とくに後期課程まで進んでおられますので、ちょっとお話しただけであればありがたいのですが。

篠原 やはり私の場合も、先ほどから酒井さんもお話しくださった学際性の問題というのは入学以来いままで問題になっていきます。もともと私は経済学部出身で、そこでの指導教授が落合先生という方で、もちろん経済学者でいらつしやるのですが、かなり広い視野をおもちになっていて、広い意味での社会学というか、社会学一般をやっている方々で、それでずっと仕事をしてくれる方々なんです。そちらで勉強させていただいて、幅広い意味での社会学一般をやる魅力というものをずっと感じておまして、それでアメリカ研究科がそうしたことをやっているということ、私にとつてたいへん関心があったというのか、それで入れさせていただいた次第です。

の問題というか、結局のところ、専門性も必要になってくるというか、つきつめれば両者が必要とされるというか、そうしたところがやはり問題になるのかなと。あるいはアメリカ研究とはいえ、アメリカだけ勉強していればいいというものじゃなくて、やはり日米比較ということになりますと、自分がいまいる社会である日本のこともわからないと比較にならないわけで、同時に日本のもとも知る必要があるというか、結局のところ、同じアメリカ研究科内でも人文系の方はちよつとよくわかりませんが、とくに私は社会科学系に属しているものから、専門性と学際性という、やはり両方が問題になると感じております。

加納 ありがとうございます。それでは総合政策のほうの森本さんから入られた動機等、とくに社会人として随分長くご活躍の後にまたリカレント教育を受けようとした動機等をお話しいただければありがたいと思います。

森本 まず私は、本学の出身ではなく、他の大学の法学部で民事訴訟という法律を勉強させていただいていたという経緯がございます。実社会に入って地方自治体、市の職員なんです、なったときに、じゃ法学部での学習がどれだけ社会に対して有効性を保っていたか、もしくは勉強した民事訴訟がその社会においてどれだけうまく使えないかなすことができたかとなりました、最初に私が配属された部署が税務の関係だったものですので、地方税法というややくしくて難解な法律についての読解能力は備わっておりますが、そういう法学によつて養った能力を実務社会で一〇〇パーセント発揮するには至らなかったんじゃないかなと考えております。まあそれは私自身の学生時代の勉強不足もあつてのことと自責しているのですが。

それから二十数年たちまして、いま企画部門におります。市の将来都市像の構築であるとか、もしくはいろんな施策の企画、立案をする立場にいますので、私は従前から、行政施策とか政策というのは、総合的で長期的で計画的に立案されるべきだということを主張いたしております、それはかねてより自治体の中でいろんな思いつき行政とか、もしくはそれに類する政策の展開をされていたことに対する批判でもあつたわけなんです。

そこで、私が実際に市の将来都市像の基本構想であるとか、基本計画を立案している段階で、自分自身では行政は計画的で科学的でなきゃならないと言いつつも、じゃ何が計画的であって、何が総合的であるかを、またそのように行動しているかを自問したときに、その解答を見出せないままでしたわけなんです。いままでいろんな社会経験を積んでまいりましたので、その経験側の中で自分がやっていることが正しく科学的な行政の展開であると自責する点もあったのですが、逆にいろんな意味で多くの人に支持され、普遍的な真理の一つであるという共通認識に立つ、アカデミックな意味での裏打ちがなかった。

そういうときに機会を得まして、本学の開講があるということをとしの二月十六日の大学院開設のシンポジウムの中で知り、これは是非に私の求めていた、いわゆるリカレントとして、もう一度社会人として自分の今やっていることに対する確信をもつことのできる理論的・学術的な裏づけをしていただける研究の場ではないかと思つて入学させていただいたわけです。

そういうこともありまして、大きな期待

と大きな不安をもつて、大学院の示されるカリキュラムに私自身が——もう二十数年学校から離れておりますので、ついていけないのかなという不安もありましたし、また同時に学校側、大学院側が私の思っていることを与えてくれるのかという不安もあつたわけです。

ただ、入学のときに大谷先生が「自主的に自律的に研究する」ということを強調され、まさしくいまはそういうことについて、再度自分の立脚すべき公務員としてのアイデンティティーと大学院のもつコンセプトをどこでうまく結合さすかということをしれからしていきたいと考えています。

加納 ありがとうございます。杉山さんもいま社会人として活躍されながら、勉強されているのですが総合政策科学研究科に入学された動機をお話いただけますか。

杉山 本学の法学部を卒業しまして信託銀行に勤めて七年目になるのですが、職種が事務職だったということもありまして、自分の仕事の広がりだなさというか、行き詰まり感をたいへん感じておりました。

学部時代は大谷先生のもとで刑法を学ぶ

ましたが、実際社会に出たときに、私が大で勉強したことがあまり企業の中では生かせなかったということもありますが、それは私の勉強不足というところもあったのだと思うのですが、六年間やってきた中で、仕事をする上でいろいろとおかしいと疑問に思うことがたくさん出てきたのです。しかし、それを大きな声で組織の中で言うということはなかなかできない、声を出したところで取り上げてもらえない、という仕事の上での行き詰まり感や、自分の能力の限界というのを感じておりました。自分の考え方や判断が正しいものでもあるのかどうかといった確信が持てなかったのです。それを解決するには、自分に実力をつける、つまり知識を身につけるといことが必要ではないかということを感じてました。

それで最近、社会人に開かれた大学院がかなり多くあるということを雑誌や新聞で見たりしましたので、どちらかの大学院にお世話になろうと思つているときに、新聞で偶然、本研究科の開講を知ったのです。そして、またそれが恩師の大谷先生が研究科長をされるといことだったので、すぐに決心し四月の半ばに受験させていただきました。

て、いまお世話になつてゐるという次第です。

私の一つの問題意識としましては、将来的に高齢化社会や少子化の問題なんかがありますが、これからの女性の社会進出や、女性の労働力の活用というものがどういう形でされていき、どうあるべきかということに興味を持っています。しかし、多くの社会科学があります、社会が大変複雑化し、また変化していますので一つの学問から切り込んでいくのでは自分の納得するような答が出せないのではないかと思ひます。幅広い分野のことを学び、広い視野を持つて問題意識を解決していきたいと思ひたのが本学を選んだ理由なのです。

いま一つ自分が不安に思つてゐることは、たくさんさんの学問をやることで、広く浅くということになつてしまつて、どれつかずとか、最終的に二年間やつて何をやつたのだという形のものに終わつてしまわないかということです。

半年たつたところなので、まだまだこれからなんです、自分の問題意識というものをとつと明確にはつきりさせ、その上でたくさんさんの文献なりを讀んで多に議論

し、自分なりにこの総合的という意味がどういうものであるかということを真剣に考えていかなければいけないと思つてゐます。まあ新しい学問でもあり、またやっぱ一期生でもありますので、この研究科がこれからもますます発展していつてほしいと思つてゐますので――。

急に話は変わりますが、院生組織ということで、同志社ポリシー・マネージメント・ネットワークが発足しました。その中でスタディ委員会、コミュニケーション委員会、オペレーション委員会と三つの部門からなります。人的ネットワークを構築し、またお互いの意見を活発に交わせるような場を持つとうということが発足しました。

たくさんさんのいろんな実務経験を持つていらっしゃる方のお話し、あるいは全然まだ世の中に汚されてないような純真な学部卒の学生さんの意見というものは、本当にすごく貴重なんですね。『どうしてですか?』という簡単に素朴に聞かれる質問というもの、私たち組織の中では、それはもう仕方ないと思ひ込んでゐる部分というものがあつたりで、学生さんの意見というものが、意外に忘れてしまつていた基本的なことを

思い出させてくれるように思ひます。遠慮せずに全員が発言して議論し、社会人も学生も積極的に学べるような場になつていけばいいと思つております。

加納 その委員会というのは、総合政策科学研究科だけではなくて、同志社全学的なものなんですか。

杉山 いえ、一応総合政策科学研究科のものなんです。

大谷 もうすでに圧力団体になつていますよ(笑)。

加納 総合政策科学研究科の場合には、目的、理念というのが比較的はつきりしてゐまして、高度な知識、自分で判断できる能力のある高度な職業人の育成を目指しておられるわけでして、入学される学生さん自身も相当にはつきりした目的意識を持つて入つてこられてゐるのではないかと思ひますが、その辺、いかがでしょうか。

大谷 そのとおりで、特に社会人ははつきりとした問題意識をもつてきてゐますね。ですから、これまでの大学院とはかなり違つた感じがしますし、我々教師も、研究科の性質上、問題解決能力を問われているのですから、緊張の連続です。

独立研究科のカリキュラム

加納 先ほどの学際研究の問題とも関連しまして、カリキュラムについての話しをしていただきたいと存じます。入ってこられた院生の入学目的と設置されているカリキュラムとの間の整合性の問題、これは非常に大事な問題だろうと思いますし、卒業必要単位数というのは、大体三十単位ぐらいだと思うのですが、その三十単位の中に入学された方々の希望される科目が組み込まれているかという点が問題になるのかと思っておりますが、森本さん、いかがでしょうか、そのあたりは。

森本 今回の夏季集中講義の中で、政策科学体系論というのをやっていただきました。我々院生の立場から見ましたら、この授業を四月、五月の段階でやっていただけましたら、我々自身の持つ問題意識と、学校のカリキュラムとがうまくマッチしたのじゃないかなと。ですから、まず我々の場合でしたら、先に単位登録しまして、集中講義でもっていつて政策科学体系という形で、ゼミのコア講義科目をお持ちになっている先生方が自分の独自の立場に立つた

いろんなお話をしていただきました。もし、政策科学体系論の講義の後に単位登録が出来ること、それを聞くことによって、いろんな選択肢が鮮明になり、より緻密に充実したものになったのじゃないかなと思っております。

それとカリキュラムに関しましては、今回、この院の中では地方分権に伴ういろいろな法律的な、制度的な面での制度設計について研究したいと思っておりますが、私自身が明確に何をという意識がまた漠然たるところもありますので、それに足りる部分がある、たとえば公共部門でしたら、いまのカリキュラムだけでいいのか、もしくは不足するようでしたら、逆に学生の側からこういうカリキュラムが必要だということを、先ほどおっしゃったスタディ委員会を通じてお願いするようなシステムを導入していただきたいましたら、よりすぐれたものになるのじゃないかと思えます。

加納 とくにいま企画のほうにおられるということですが、企画というのは非常に幅広い知識が必要ですから、森本さんにとってはいろいろなことをとにかく吸収しなきゃいけない立場であるわけですね。

森本 時間に余裕があれば、すべからくすべての授業に出てみたいというぐらいのそういう思いにかられるんです。と言うのは、とくに私の立場からは、国は中央政府で地方自治体は地方政府だとよく言います。中央政府ではおのの部門に専門化していらつしやるから、狭いかもしれませんが該博な知識をもつておられる。ただ、地方政府というのはそういう専門職がありませんから、全員が専門職化する必要があります。そこで税務にいても企画の考えを、企画にいても福祉の考えをもつ必要が生じます。そういうときになつてきますと、本学でリカレントということ、いろいろな分野を幅広くやっていただくことの有用性があります。それと、もう一つは、学際的とおっしゃっていますが、我々は総合的と申します。同じことなんですがその総合性を発揮する研究活動を行うこと。これからの総合政策科学研究というのは、いろんな学術分野の中の扇のかなめみたいな、いわゆる統一の「統」と書いて「すばる」というのですが、そういう学問領域での役目を我々がこれから先、問題意識をもつて研究していく必要があるんじゃないかと思っております。

加納 杉山さんはどうですか。いまのカリキュラムが、入ってこられた目的に合っているかどうか、満足度という点では。

杉山 入学する前からカリキュラムのほうは見せていただいてましたので、かなり自分の問題意識に合ったような科目が多かったので、入学させていただいたのですが、何ぶん昼間仕事をしているものですから、とれる科目というのがすごく限られてくるのです。そうなると、必要単位を取るためにとっているような科目というのにも出てきませんので、これ以上ちよつとわがままを言うとおれませんが、もう少し選べれば、もつとありがたいというふうな……。

石田 夜間に多くする。

杉山 夜間に多く。入学前ゼミなんかは土曜日にあると私は勘違いしてましたが、土曜日のカリキュラムがもつと充実すれば私はうれいのです……。いつも授業は六時なんです。大阪に勤務してますので、六時に来るのがちよつとやっぱ無理なんです。七時前なんです。私が学校に来るのは。

石田 大目に見てますけど(笑)。

杉山 先生には、「それはクオリティーで

カバーしろ」と言われてますのであれなんですけど。

加納 たとえば一年目の科目は二年目には夜間にもつてきてというようなローテーションをされれば、その点ある程度は解決できる問題ではあるのですが、大阪から六時に来るというのにはちよつと難しいですね。

杉山 ええ、無理なんです。

講義の科目にはかなり満足しています。あと、講義内容的には学生の間でもちよつと物足りないというのがありますし、あるいは企業から来ていただいている先生方ももつと積極的にやっていた方がいいのに、かえって遠慮されているんですね。何となくそれを皆さんの不満としてよく聞きますので……。

石田 戸惑っているんですね。

杉山 大学の教授の先生方に聞くようなお話じゃなく、やっぱ実際の話をしたい。いただきたい。そういう意識がいまちよつと皆さんの中にありますね。

加納 いろいろな問題の指摘があります。その一つは授業時間だと思います。たとえば京都の人は六時に来れますが、大阪

の方は六時からの授業に間に合わないというの是非常に大きな問題ですね。ですから同志社が本当に社会人教育を真剣にやろうとするのであれば、サテライト式といひますか、大阪の梅田あたりに教室をもって、何単位かは大阪のサテライトで受けられるという考え方も必要かもしれませんね。

大谷 そういう点はいま考えております。六時から少しずらして六時十五分からはなっていくかな――。

加納 ちよつと総合政策科学研究科のほうに偏つてしまいましたが、アメリカ研究科のほうのカリキュラムに対する満足度というのはいかがでしょうか。酒井さん、いかがですか。

酒井 私は先ほど申しましたように、個人としてはカリキュラムにはすごく満足していますし、もうすでにとつてしまったのですが、すぐくためになつたと思つています。しかし、ほかの友達の意見を聞くと、やはりいろんな学部からいらつしやつていらっしゃる方が多くて、その人にとってはもうちよつと違う分野の履修ができたらという声はときどき聞きます。だからやっぱそれをカバーするためには、先生の数をふやすと

いうことをするか、あとは学生が出ていて、よその研究科の授業を受けられる制度をもう少し充実させていただければと思っております。

加納 十単位といいますと、半期五科目ですね。

酒井 はい。

加納 先生、これをふやさされる意向はございますか。

釜田 全体の単位数が少のうございませうですね。アメリカ研究の場合に、学際性、総合性、アメリカを総合的に理解するということで、どうしてもコアになる部分がございますまして、必修科目ですね。その関係でどうしても修了単位等の関係では枠をはめざるを得ないですね。ただ、あとは修了単位と無関係にどんどん勉強される分には、それは一向にかまわないことなんです。確かに出てますように、アメリカ研究科の学生諸君のバックグラウンドは非常に多様なんですね、出身大学が海外に至るまで多様であるだけでなく、学部時代に専攻された分野は、人文系、社会科学系のだいたいが全部にわたっているんです。その上で、それもだいたいの手がかりにして、アメリ

カ研究という共通部分を形成していただくには、確かにいま酒井さんがおっしゃったようにスタッフのほうもバラエティーに富まさないといけないのですが、そこが難しいんですね。

加納 いまは何名程度ですか。

釜田 いまは専任が六名で、あとは、学内外からの先生方を入れますと十数名で対応しているんですけど、アメリカで起こりますあらゆる現象が研究対象になりますので(笑)、実際はそれを本当の意味で指導できるスタッフ数というのは非常に難しいんですね。そこが確かに問題点といえば問題点で、あとで、さっきおっしゃいました問題点というところで、私ちよつと申し上げようとは思っているのですが。

加納 あまり時間がございませんが、篠原さん、いかがでしょうか。いまはドクターコースですね。

篠原 三年目ですね。

加納 ドクターコースでは授業を受けるのですか、それともゼミだけですか。

篠原 ゼミだけです。他は必要に応じて授業を取る場合もあります。基本的に自分の専門、つまり修士課程と違いました博

士課程の場合、かなり学術的に専門的なことをやるということですので、やはりアメリカ研究科の授業だけでは当然足りなくなりますので、指導教授に相談しながら自分でやるというか、積極的にやっていくことになります。

そこで、私が入ってありがたいなと思うのは、博士号をわりと積極的に、これまで日本の社会科学系の大学院というのは、博士号はなかなか出さないと言われているわけですが、学位取得という目標が明確にされていてそれを積極的に出してくださるということ、私としてはたいへんやりがいがあるというか、ありがたいと思っています。ただ、研究者として今後ずっとやっていこうと思う場合、やはり博士号をとる目的ですつと三年間指導があるわけですが、実際に日本で研究者としてやっていこうと思った場合に、論文の数がものをいうとか、そういうたことがいろいろと問題になってきますので、博士号だけでは、まだ実際、研究者として職を得てひとり立ちするのはなかなか苦しい面もあります、その辺は自分なりにやっていかなくちやいけないということ、そうしたことを問題点として認

識しています。

今お話したことはよく自身の研究者になろうという努力というか、腕の問題なんです、あと他に、修士課程の学生さんの場合はフィールドワークをやる必要があるわけです。それを修士課程二年目でやる人が多いわけですが、就職活動の時期と重なってしまふ。それでフィールドワークと就職活動との折り合いであるとか、あるいはフィールドワークをそもそも必要としない研究をされている方もいらっしゃるかもしれないし、その辺のことが気づいた今後の課題だなと感じたわけです。

加納 ありがとうございます。

小原先生、いかがでしょうか。いままでお話をお聞きになりました、いろんな問題をご指摘いただければありがたいのですが。

小原 私のところには現在独立研究科はございませんけれども、いま独立研究科に関係してられる方々のいろんなお話を伺って非常に参考になりました。

我々のところはいわゆる学部依存型の文学研究科と家政学研究科を二ついま持ってます、文学研究科は英文学専攻を、また

家政学研究科は食物学専攻という自然科学分野の部分だけをもってます。ちょうど一連の大学改革の中で、一般教育科目の整理がなされまして、我々のところではことしの三月、教員の各学科への分属が完結したわけなんです。それを契機に、先程から話題になってます学際的、あるいは総合的な研究科が可能かどうかを研究しようじゃないかということプロジェクトがスタートしました。その結果としまして、文学研究科は一応そのままにしておきまして、家政学研究科を大幅に改組して、人間の行動だとか芸術、あるいは宗教や人間環境などを全部含めて総合的に人間の文化を研究する専攻と、既設の食物学の部分を拡充して健康を科学する専攻を置き、これらを二つの車輪として総合的に人間を研究する研究科に変えられないかということ、いまいろいろと進めているところなんです。ただし、まだかなり流動的です。

そういう意味で、とくに今出川の地の利を生かすとしたら、先ほどからいろいろご意見が出てます社会人教育、リカレント教育ですね。それから我々の場合だったら、主婦の再教育というのもまた可能だと

思うのです。そういうことをもう一遍考え直して、いいアイデアを出そうといういま努力をしていますので、皆さん特に教授側と学生側の両方のご意見がうかがえて参考になりました。

加納 たとえばいまおっしゃいました主婦のリカレント教育というのが本当にできれば、これは画期的な、独立研究科としてもできるかもしれませんね。

小原 そうですね。場合によっては必しも独立研究科という形にならなくても研究科の中の一つの専攻を学際的にすることも可能なんです。だから、小さい大学は小さい大学の特徴を生かすことも大切であるというのが我々の考えなんです。

学際性と専門性

加納 ありがとうございます。

では先ほど申しておりました学際、あるいは総合的な分野の研究科というところの問題点をもう少し明確にしたいと思うのですが、先ほど酒井さんがおっしゃいましたように、自分の学問的なバックグラウンドがどこにあるのかという、あるいは自分の立場がどこにあるのかという点が明確にな

っている場合には、その人は安心して、その分野の専門家と言えると思うのですが、自分の立場、あるいは専門分野が非常に学際的あるいは総合的な場合には、私は何々の専門家ですとは言いがたいですね。

たとえば文学部の英文科の場合であれば、英文学をやりましたという自分の専門性というのとはつきり出てきますけれども、アメリカ研究科の場合には、英文学をやったわけじゃありません。アメリカ研究をやりましたと一般によそへ出ていって言っても、アメリカ研究というのは一体何なんだという問いが返ってきますね。アメリカ研究を総合的にやるには、歴史、経済、政治全部が入ってくるわけです。そういう総合的な研究科としてアメリカ研究科は当然発足したわけですが、ただ、入ってくる学生、あるいは出ていく学生が自分は何の専門家なんだというのがわかるかわからないかという問題が、アメリカ研究科にも総合政策科学研究科の場合にもあると思うのです。ただ、総合政策の場合には、他大学でも類似の学部、あるいは研究科ができておりますので、わりとアイデンティティーがはっきりしてきたと思うんですが、アメ

リカ研究科の場合には、その辺いかがなんでしょうか。

釜田 ご指摘のとおり、非常に描きにくい、専門家としてイメージを確定しにくいところがあるのですが、私は常々アメリカ研究とは何かということで自分自身でも悩んでいるわけですが、つけき、なお希望ももてると思いますか、我々が掲げました人材を育成して社会に送り込まなければならぬと思ったことが一つございましたので、ちょっと申しあげさせていただきますと、ちょうどおとつい、アメリカの有名なシン普森事件の評決が出まして無罪ということになりました。昨日、某新聞、日本のオピニオンリーダーを自認しておられる新聞が論説でそれを取り上げました。昨日の朝刊でございましたが、私はそれを読ませていただきました、ああ、これは非常に間違った解説だなと感じたわけです。この新聞にしてこの程度のアメリカ理解に基づいてアメリカの非常に注目を集めました文化現象を、報道しているというので、少しショックを受けたわけです。けさの新聞を見ますと、同じ論説欄に、訂正記事が出ているのです。昨日のは誤りでした

と。一つの現象を総合的、学際的に、正確に把握するということの難しさをこれは示しているのだと私はつくづく思ったのです。

ひとつの地域で発生している文化現象を総合的、多角的に描く必要性が求められるのではないかと思つたような次第です。

加納 私もお伺いしてまして、総合的なアメリカ研究の専門家ですと、堂々と言つていいんじゃないかというふうな気がしていたんですけど、山田先生、いかがですか。

山田 いまの釜田先生の新聞の論説の關係でいいますと、アメリカ研究科は、すでに何期生を送り出しているんですが、そのうち二人が新聞記者になっています。彼らはまだ本格的な記事を書くという立場まではいっていないのだと思うのですが、彼らの話を聞きますと、就職するときに、つまり就職試験のときに何がポイントだったのかと聞きますと、自分は文学でもない、政治学でもない、経済学でもなく、総合的にアメリカを研究したことを強調したということです。それがやっぱり新聞社の人の注目を集めることができたのではないか。また実際自分にそういう総合的なものの見方の

素養があるから、新聞記者としてやっていくという自信みたいなものもあるんだというふうにも語ってくれましてね。

いろんな意味での問題はあられるかもしれないのですが、総合的なところを追求するということは、この研究科の核として発展させていきたいと思います。専門のディシプリンを確立するという課題は、それぞれの分野の指導教授のもとに演習科目を置くことによって、そこで個別に鍛えていくという方法を導入することによって、ある程度は達成できるのではないかと思っております。ただ多様な専門分野に対応するために、教員スタッフの充実がどうしても必要になります。

加納 総合政策のほうはいかがでしょうか。総合政策の学際性というのは、かなりわかりやすいと思うのですが、何か問題は生じていますでしょうか。

石田 研究科長自身も悩んでおられて一日々我々も努力しているのですが、あまり難しく総合ということを私は考えないことにしている。我々も議論しているのですが、やっぱり課題を解決しようとするということ自体が、物事を総合的にとらえるこ

とを必要としている。部分的な把握では解決になりませんから。だから総合政策で、いつも我々が考えていることは課題を解決するんだと。そのための学問なんだということなので、結果的におのずと総合化されざるを得ない。

ただ、問題はむしろ従来の学問との関係です。課題を発見し、課題を取り巻く状況、先ほど釜田先生が言われましたいろいろな事象というものですか、そういう課題状況を正確につかむということのほうがはるかにエネルギーを注がなきゃならないし、それが従来の学問との接点でもあるのですけどね。

したがって、実際の教育は総合性という以前に、その前提になる事実の把握というところが、これはアメ研もぼくは共通した点があると思うんですが、重要視されていると思うんです。学生が論文を書いたり修論を書いたりするときでも、事実の構造をいかに正確に把握し分析できるかということが八割を占めるんじゃないか。ただ、心構えは、総合政策の場合、ある特定の現実的な課題に向けてどう考えるかということなんですが、むしろ事実の構造が正確に

つかまえられるればそこから先はそんなに心配はしてないのです。

加納 理工系の場合には、専門が化学であるとか、物理であるとか生物学であるとかというふうな、かなりはっきり分かれる部分というのがあって、その上にさらに学際的な部分というのが含まれてきます。たとえば小原先生がおやりになっているような学問分野は、かなり学際的で生物学も関係するし、化学も関係するといった分野ですよね。理工系の場合は、わりとわかりやすいんですが、文科系の場合は専門性が不明瞭な性格があるのかも知れませんね。

石田 場合によっては院生でありながらも、やっぱり学部の授業をとるとか、そういうことは単位の関係で大学院も認めているのですが、かなり意図的に専門の指導教授の先生を通じて、院生でありながらも学部の、たとえば田辺に行つて授業を聞くというようなことも含めまして、あるいは学部の演習に出るとか、かなり自助努力も含めてやらないといかんというふうなことは思っています。

今後の展望

加納 今後の展望についてだと思いますが、とくに院生さんのほうからこれだけは改革してほしいということがありましたらご自由に、なければいけないでしょうかなんですが、森本さん、いかがでしょうか。

森本 環境としましてはもう十分満足いたしております、せんだつても我々から要望しました自動販売機も（笑）——身近な例なんですけど設置していただいて、大きく感謝いたしております。研究室も共同研究室を与えられて、今後はどこまで自身が勉強にいそしめるというんですか、問題研究に深くかかわっていきけるかという内在する問題があとに残されてくるのじゃないかと思っております。

加納 杉山さん、いかがですか。

杉山 私もかなり恵まれた環境にいますと思っておりますのですが、自分の努力ということ、入学式にも大谷研究科長のほうよりお話がありました、与えられるというのではなく、自分から積極的に働きかけて二年間過ごしていきたいと思っておりますので、私の課題でもありますが、授業

中にもつと発言して、せっかくこの場に來ていますので、活発な議論をやっていきたいと思っております。

加納 ありがとうございます。

酒井さん、いかがですか。

酒井 私も博遠館はとてもきれいで、本当にだれを連れてきてもらうやましがられる環境で勉強させていただいて、とても幸せと思っております。

それで、皆さんも言っているように、ほかの場所に積極的に出ていって、自分に関係ある分野のことは学ぼうと思っておりますし、自分は総合的な視点でいろんなものが見られるようになりたいと思っておりますので、これからも頑張ろうと思っております。

加納 アメリカ研究所が持っています資料というのは、私らが聞いている範囲でも東京大学と一、二を争うくらい豊富だということ、それを自分でどんどん活用されるというのがまず大事なことではないかと思うのですが、ドクターを取ろうとされている篠原さん、いかがですか。ドクターを簡単に出世とかそんなことでもいいと思えます（笑）。

篠原 私がこれまでいろいろ考えてきて悩んできたりした範囲でしか言えないのですが、やはり研究者としてやっていく以上、具体的にどうすれば研究者としてうまくいくのかという意味で、いまのところ、我々の研究科はまだ発展段階ではあるのです。しかし、ささいなことだけど、学生にとっては大切なこと、例えば学生に聞かれた紀要論文集がまだ無いといったこと。そうしたことが重要です。整備を徐々に引き続きやっていくことが重要だという気がしております。

加納 大学院のみならず学部まで含めた教育制度の弾力化が進められつつありまして、その中に学位の取得条件の弾力化も含まれています。課程博士の場合と論文博士の場合は明確に違うので、課程博士の場合は、前期課程、後期課程合わせて標準五年ですけれども、とにかく五年の間に理工系であろうが、人文、社会科学系であろうが博士の学位を出そうではないかという意見もありますので、だんだんと変わっていくと思えますが、ただ、いままでの現状はどうだったかといいますと、同志社大学の場合は、人文系あるいは社会科学系で修士の

学位をとること自体が工学部でドクターをとる以上に難しいというような悪い評判がありました。この評判はぜひ歴史として変えていかなければいけない問題であろうと思うのですが、それでは最後のまとめとして、アメリカ研究科長の釜田先生から何か将来展望を。

釜田 独立研究科として今後充実させるためには、どうしても専任のスタッフの方、これがやはり何名か常時そこにいらっしやる体制というのを整えないと難しいと思います。大学において、二つの独立研究科を開校したわけですから、スタッフの充実にもう少しご配慮いただきたいということだと思います。

加納 総合政策科学研究科の大谷先生お願います。

大谷 いまの釜田先生のご指摘、全く同感でございます、それはぜひ実現していただきたいし、それから、アメリカ研究科でも同じだと思うのですが、総合政策科学という分野が学際的であると同時に総合的であり、現在、私達が直面している日本や世界さらには宇宙の問題に視野を広げて、問題の存在を浮き彫りにし、社会科学、人

文学科、工学等の伝統的学問の成果を踏まえて、問題を解決することを求められているのですから、相当な基礎的学力と普段の社会現象への関心が求められるということですね。新しい学問分野であるとともに、入学してくる院生も多彩なので、なかなか、思ったように研究、教育が進んでいませんが、大学院は学部と違って、自分の視点とか、自分の方法論を確立する場でなければなりません。そういう研究、教育の場を提供できればと念願しています。

加納 ありがとうございます。

では全同志社的な立場から小原先生、まとめただければありがたいのですが。

小原 そんな大それた役はできませんが(笑)。

今後既設の大学院でも改組、改編という方向が出てくると思いますね。その場合、両大学と一緒に、法人全体で考えて頂けると有難いですね。お互に得意な部分や、不得手な部分があると思いますので、補充し合えるのではないのでしょうか。

それをちよつとお願したいと思います。

加納 わかりました。

本日はどうもお忙しいなか、お集まりい

ただき、いろいろな貴重なご意見をちよつだいたしましてありがとうございます。これを糧にしまして、同志社の大学院がさらに充実していくことを祈念しまして、この座談会を終わらせていただきます。

(一九九五年十月七日有終館・担当理事室にて収録)